平成16年度　本県の主な地震対策　94,704,082千円

防災協働社会の形成 1,819,253千円

Ⅰ 防災意識の高揚 62,631千円

1 持続的な意識啓発、防災教育の推進 29,980千円

・地震防災推進条例の推進

・親子で学ぶ参加体験型地震防災教育の実施

2 自主防災組織、消防団、ボランティア、企業による防災対策の促進 27,382千円

・あいち防災カレッジの開催

・自主防災組織の活性化の促進

・防災ボランティアコーディネーターの養成

・消防団と地域コミュニティ等との協働促進

3 実践的な防災訓練の実施 5,269千円

・総合防災訓練の実施

Ⅱ 防災体制の強化 700,276千円

1 地震対策推進体制の整備 416,186千円

・東南海･南海地震関連特別措置法への対応、防災計画の見直し

2 市町村、防災関係機関及び近隣県との連携 210,381千円

・市町村長地震対策懇談会の開催

・市町村の地震防災対策事業に対する支援

・災害救助の手引きの作成

3 地震に関する調査研究の実施 73,709千円

・地下構造調査の実施（三河地域堆積平野）

Ⅲ 防災情報通信体制の確立 1,056,346千円

防災情報の伝達体制の整備 1,056,346千円

・土砂災害情報相互通報システムの整備

・市町村防災行政無線整備の支援

・防災情報システムの運営

・無線通信設備、耐震衛星通信設備の運営

防災型まちづくりの推進 50,561,757千円

Ⅳ 耐震化の推進 33,164,496千円

1 民間建築物の耐震化の推進 923,895千円

・木造住宅の耐震診断の促進

・木造住宅の耐震改修の促進

2 県有施設等の耐震化の推進 9,438,384千円

・県有施設、県立学校等の耐震改修の推進

3 公共構造物の耐震化等の推進 22,802,217千円

・道路の防災対策、橋梁の耐震化の推進

・河川施設の耐震化の推進

・海岸、港湾施設の耐震化等の推進

・農業関係施設の耐震化の推進

Ⅴ 地震に強い施設づくり 17,397,261千円

1 延焼を防ぐまちづくり 8,341,537千円

・災害に強い土地区画整理事業の支援

・GISを活用した被害想定及び防災性の評価･課題整理

2 広域避難場所の整備 9,055,724千円

・広域避難場所等となる都市公園の整備の推進

災害対策活動への備え 38,287,874千円

Ⅵ 災害応急体制の整備 36,635,741千円

1 災害応急対策活動のための体制づくり 842,741千円

・市町村消防施設等整備の支援

・帰宅困難者対策の推進

・災害時に利用可能な井戸の調査

・応急危険度判定士の養成

2 緊急輸送体制の整備 35,793,000千円

・緊急輸送道路の整備の推進

Ⅶ 被災後の生活安定対策の準備 1,652,133千円

速やかな復興のための体制づくり 1,652,133千円

・居住安定の支援のための基金への出資

・在宅高齢者等のための緊急時の協力者の確保等の支援

特別会計・企業会計分　4,035,198千円

Ⅳ 耐震化の推進 1,698,283千円

・流域下水道施設の耐震化の推進

・県営水道・工業用水道施設の耐震化の推進

Ⅴ 地震に強い施設づくり 2,278,035千円

・県営水道緊急時対応施設の整備

Ⅵ 災害応急体制の整備 58,880千円

・県営施設水道に係る応急(緊急)復旧資機材の整備